

別紙5 スマート水産機械等の要件

以下の1. または2. に該当することをスマート水産機械等の要件(以下、要件とする)とする。

なお、漁業・養殖業において利用されるものを前提とする(加工・流通業は含まない)。

※機械等(機器・サービス)の考え方

- ① 申請機器・サービスを構成要素に分解する(A、B、C、D) ※(A、B)、(A、B、C)、(A、B、C、D、...)の場合も以下同様
- ② A～Dの関係性を整理する。その構成要素単体で動作するのは、機器・サービス。他の構成要素の存在を前提とするものはオプションとして、その構成要素の一部とする。(A、B+D、C)
- ③ 構成要素1つ1つについて、要件に基づいて審査を行う。要件を満たさないものは助成対象から外れる。(Cが外れた場合(A、B+D))

1. いずれかに該当する場合、スマート水産機械等とする。

	機器分類	機器を用いた取組内容の例	商品例
1	ICT・IoTを利用した環境計測機器	海水温・塩分濃度、流向・流速等の海洋環境データの利活用	ICTブイ、センサー、CTD、網センサー、貝リングル等
2	高機能魚探(遠隔式魚探・計量魚探)	定置網の入網状況を遠隔で把握	ユビキタス魚探、魚っちV等
3	漁場況情報サービス	漁場予測・海況(潮流・海水温等)予測情報によって漁場探索を効率化	よちょう、エビスくん、急潮予測、漁場ナビ、海天等
4	ICT・IoTを利用したデータ共有機器	魚群探知機・潮流計・船上カメラ等のデータ(画面)をタブレット上でリアルタイムに共有・記録	ISANA等
5	電子操業日誌	操業日誌をデジタル化し、操業場所と漁場環境、漁獲量の関係を可視化。後継者・新規参集者の育成にも利用。	トリトンの矛、uwotech、養殖日誌クラウド等
6	ドローン	網の点検・へい死魚の回収除去を遠隔で実施	水中ドローン(水上・空中も取組内容によっては対象とする)
7	網洗浄機	付着物の除去を遠隔で実施	せんすいくん等
8	多機能自動給餌機	AI制御による給餌量の最適化	餌ロボ、ウミトロンセル、ロボフィーダー等
9	飼育管理システム	AI解析等を利用して生簀内の魚の成長状況を把握	Aquamagic、魚体サイズ測定カメラ等

2. 1.のいずれにも該当しない場合、2-1事業趣旨、2-2性能、2-3目的から総合的に判断

2-1 事業趣旨(1, 2, 3すべてを満たすもの)

1	事業実施者が所有している機器・サービスでは同内容の取組が実施できないもの
2	導入計画に記載した目的以外で利用できる汎用品ではないもの(対象外:パソコン、タブレット、ディスプレイ、スマートフォン、衛星通信機器等)
3	以下a～bのいずれかを満たすもの a. 当該サービス・機器の導入自体が、漁業者の生産活動を従来から大きく変化させ、その結果生産性の向上が果たされるもの b. 要件を満たした他のスマート水産機械等と一体的に導入することで、相乗効果を生み出し生産性の向上が期待されるもの c. 要件を満たした他のスマート水産機械等を既に導入している場合で、当該サービス・機器を追加的に導入することで、既に導入したスマート水産機械等に新たな効果を生み出すもの

2-2 性能(いずれかを満たすもの)

1	ICTやIoTを用いて、観測した情報をリアルタイムで閲覧・記録または機器の遠隔操作を可能とするもの
2	AI・機械学習により作業の制御や操業を最適化するもの
3	ロボットを用いてこれまで人力で行っていた作業を容易にするもの
4	従来アナログだった情報をデジタル化して蓄積・共有・分析を容易にするもの

2-3 目的(いずれかを満たすもの)

1	省力化・省人化
2	燃油使用量削減
3	給餌効率の改善
4	上記以外のコスト削減 (※カッコ内に具体的内容を記載)
5	付加価値向上など収益性向上

別紙5 スマート水産機械等の要件(チェックリスト)

機械等名	
------	--

☐ 1. いずれかに該当する

	機器分類	機器を用いた取組内容の例
1	ICT・IoTを利用した環境計測機器	海水温・塩分濃度、流向・流速等の海洋環境データの利活用
2	高機能魚探(遠隔式魚探・計量魚探)	定置網の入網状況を遠隔で把握
3	漁海況情報サービス	漁場予測・海況(潮流・海水温等)予測情報によって漁場探索を効率化
4	ICT・IoTを利用したデータ共有機器	魚群探知機・潮流計・船上カメラ等のデータ(画面)をタブレット上でリアルタイムに共有・記録
5	電子操業日誌	操業日誌をデジタル化し、操業場所と漁場環境、漁獲量の関係を可視化。後継者・新規参集者の育成にも利用。
6	ドローン	網の点検・へい死魚の回収除去を遠隔で実施
7	網洗浄機	付着物の除去を遠隔で実施
8	多機能自動給餌機	AI制御による給餌量の最適化
9	飼育管理システム	AI解析等を利用して生簀内の魚の成長状況を把握

☐ 2. 1.のいずれにも該当しないが、2-1、2-2、2-3に該当する

2-1 事業趣旨(1, 2, 3すべてを満たすもの)

1	事業実施者が所有している機器・サービスでは同内容の取組が実施できないもの
2	導入計画に記載した目的以外で利用できる汎用品ではないもの(対象外:パソコン、タブレット、ディスプレイ、スマートフォン、衛星通信機器等)
3	以下a～bのいずれかを満たすもの
	a. 当該サービス・機器の導入自体が、漁業者の生産活動を従来から大きく変化させ、その結果生産性の向上が果たされるもの
	b. 要件を満たした他のスマート水産機械等と一体的に導入することで、相乗効果を生み出し生産性の向上が期待されるもの
	c. 要件を満たした他のスマート水産機械等を既に導入している場合で、当該サービス・機器を追加的に導入することで、既に導入したスマート水産機械等に新たな効果を生み出すもの

2-2 性能(いずれかを満たすもの)

1	ICTやIoTを用いて、観測した情報をリアルタイムで閲覧・記録または機器の遠隔操作を可能とするもの
2	AI・機械学習により作業の制御や操業を最適化するもの
3	ロボットを用いてこれまで人力で行っていた作業を容易にするもの
4	従来アナログだった情報をデジタル化して蓄積・共有・分析を容易にするもの

2-3 目的(いずれかを満たすもの)

1	省力化・省人化
2	燃油使用量削減
3	給餌効率の改善
4	上記以外のコスト削減(※カッコ内に具体的内容を記載)
5	付加価値向上など収益性向上